

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1298										所属コード		151000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5		5-3	○	○	○			○	生活習慣病の予防と早期発見における特定健康診査及びその重症化予防における特定保健指導と併せて医療費の高額化や生活の質の低下が懸念される疾病の重症化を予防するとともに、ジェネリック医薬品の普及向上を促進し、また郡山薬剤師会との連携による事業を展開するなど、医療費適正化を図る。	病状の悪化に伴う医療費の高額化や生活の質の低下を抑制するため、レセプトや特定健康診査のデータを分析し、即効性のある短期事業と将来的な効果のある中長期的事業を実施することにより、医療費の適正化を図る。					
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	3.9															

事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
国では、ジェネリック医薬品（後発医薬品）のさらなる使用を促進するため平成25年4月にロードマップを策定し、平成30年3月末までに普及率目標60%以上とした。さらに、平成29年6月の閣議決定で「令和2年9月までに目標80%としたが未達成のため、令和3年6月の閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和5年度までに全ての都道府県で普及率80%以上を目標に掲げた。				国のジェネリック医薬品普及率は80%以上を目標としているが、本市においては、国保被保険者の健康に対する意識の向上等により、2021年度以降ジェネリック医薬品普及率は、国の目標値を超えているものの、一人当たりの医療費は依然として目標値に比べ増加しており、疾病の重症化予防と医療費に対する意識改革が求められている。				今後も国保被保険者一人当たりの医療費の増加傾向は続くものと予測している。また、少子高齢化、人口減少も続き、国保被保険者数の減少も続くものと予測している。				ジェネリック医薬品は、先発医薬品よりも安価なうえ、同等の効き目があることから、調剤薬局においても使用を推奨しているほか、ジェネリック医薬品へ切替えた際の削減効果額が大きい方等への動奨を行っていることから年々住民の認知度・理解度が上昇しているといえる。			

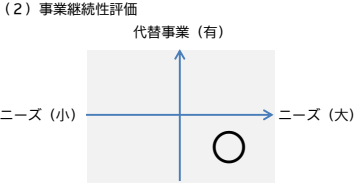
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
				2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	国民健康保険被保険者数		人		61,987		59,324		57,226								
活動指標①	ジェネリック医薬品切替人数（R4まで）		人		10,000		10,874										
活動指標②	重症化予防、健康増進事業指導数 / 重症化予防、健康増進事業保健指導実施数（R6～）		人		193		206		152		100		585		100		100
活動指標③	ジェネリック医薬品差額通知対象者数		人		10,000		4,143		5,000		3,751		1,000		1,250		1,000
成果指標①	ジェネリック医薬品普及率		%		80.0		84.6		80.0		85.4		80.0		91.3		80.0
成果指標②	医療費適正化事業効果額（当該年度通知分）（R4まで）ジェネリック医薬品削減効果額（R5～）医療費適正化事業効果額（通知開始からの累計効果額 H26.9月通知から）（R4まで）		千円		50,000 1,750,000		37,473 2,302,871		40,800		27,899		43,300		10,159		43,300
成果指標③	一人当たりの国保医療費（R4まで） / 一人あたり医療費の前年度比（R5～）		%		341		369		103		105		103		101		103
単位コスト（総コストから算出）	医療費適正化事業効果額（当該年度通知分効果額）千円あたりのコスト		千円				1.678		2.373				6.895		1.300		1.300
単位コスト（所要一般財源から算出）			千円														
事業費			千円		47,430		48,509				57,908		40,830		40,830		40,830
人件費			千円		15,449		17,687				12,136		15,449		15,449		15,449
歳出計（総事業費）			千円		62,879		66,196				70,044		56,279		56,279		56,279
国・県支出金			千円		40,288		34,253				44,552		40,288		40,288		40,288
市債			千円		0		0				0		0		0		0
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円		0		0				0		0		0		0
その他			千円		22,591		31,943				25,492		0		0		0
一般財源等			千円		0		0				0		15,991		15,991		15,991
歳入計			千円		62,879		66,196				70,044		56,279		56,279		56,279
実計区分		評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度は、ジェネリック医薬品の高い普及率により、切替対象者数は少なく、結果として1,250人の切替動奨に留まった。本市のジェネリック医薬品の普及率は、91.3%（R6.12時点）と国が示す普及率の目標値（80%以上）を超えているため、令和7年度以降は、普及率の低い年代や削減効果額が一定額以上の被保険者を対象に事業を行い、普及率の維持・向上を図っていく。		令和6年度のジェネリック医薬品普及率は、前年度に引き続き、国の目標値（80%）を超えており、62中核市19位に位置しており、被保険者への周知・啓発の効果もあるといえる。また、一人当たりの医療費の増加については、被保険者における前期高齢者の割合（65歳から74歳まで）が、前年度に比べ0.2ポイント（46.5%→46.7%）上昇しており、被保険者の高齢化等が影響しているものと考えられる。		【事業費】令和6年度は、システム改修業務委託が複数あったため、事業費が増加した。	
				【人件費】令和6年度は、データヘルス計画策定年度ではないため、前年度に比べ人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



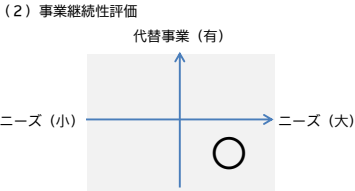
継続	一次評価コメント
医療費適正化推進事業は、レセプト・特定健診データを活用し、被保険者の疾病予防、健康維持増進等のため各種保健事業を実施している。特に、ジェネリック医薬品差額通知事業については、削減効果額が大きく、重要な保健事業の一つとなっている。またジェネリック医薬品普及率に関しては、令和元年度に国の目標値（80%以上）を達成しているため、今後は、普及率の低い年代や削減効果額が一定額以上の方を対象に当事業を実施し、新たに策定した第三期データヘルス計画に基づき目標値の維持・向上を図っていく。また、他の保健事業についても医療費適正化に向け、費用対効果等を考慮し、効率的・効果的な事業を継続して行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		2	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



改善	二次評価コメント
令和6年度におけるジェネリック医薬品普及率は91.3%であり、国の目標値（80%）を大幅に超えている。しかしながら、ジェネリック医薬品普及率が過去年度から着実に向上している一方で、医療費の削減効果額は減少しているため、普及率の低い年代や削減効果額が大きい対象者へのさらなる動奨が必要である。また、前期高齢者の割合増加に伴う一人当たり医療費が増加傾向にある点が課題であり、データヘルス計画に基づき効率的な事業運営を検討する必要がある。さらに高齢化や人口減少が進む中、医療費適正化は持続可能な社会を維持するために必要不可欠であるため、効率的な事業運営について見直しが必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画